

金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

第52回（平成21年6月12日）

- ・ 有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第53回（平成21年7月27日）

- ・ 商事留置権と執行法・倒産法、ペーパーレス化と執行手続（松下淳一委員）

第54回（平成21年10月29日）

- ・ 有価証券のペーパーレス化と商事留置権（振替法下における）の扱いについて（前田重行委員）
- ・ 電子記録債権と商事留置権—試論—（加藤貴仁研究員）

第55回（平成21年12月21日）

- ・ 間接保有証券法制を巡る英米の最近の状況（森下哲朗委員）
- ・ UNIDROIT間接保有証券実質法条約の成立—日本法との比較を中心に—（神作裕之委員）

第56回（平成22年2月25日）

- ・ 電子記録債権の担保化（中田裕康委員）
- ・ 電子記録債権の消滅（岩原紳作主査）
- ・ 報告書のとりまとめについて

- 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	青山善充	明治大学法科大学院教授
	能見善久	学習院大学法科大学院教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	前田重行	元学習院大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
委員	野村豊弘	学習院大学法学部法学科教授
	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成25年7月現在)

金融法務研究会第1分科会委員
(平成21年度)

主査	岩原紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現・早稲田大学大学院法務研究科教授)
委員	前田重行	学習院大学法科大学院教授(現在退任)
	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
オブザーバー	中原利明	三菱東京U F J銀行コンプライアンス統括部 法務室長
	井上博史	三菱東京U F J銀行コンプライアンス統括部 法務室上席調査役 (現 同行法務室次長)
	大橋英和	三菱東京U F J銀行企画部会長行室 調査役 (現 同行法人企画部調査役)
	辻松雄	全国銀行協会業務部長 (現 全国銀行協会企画部長)

※ 本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報告書名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報告書名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)

第2分科会

発行年月	報告書名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（業務部）

電話 東京（03）3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての意見を表明したものではありません。